

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年9月13日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 田 寿 之

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 進 藤 大 資

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 進 藤 大 資

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日
売上高	(千円)	6,523,329	6,901,970	30,277,575
経常利益	(千円)	376,357	14,529	1,178,827
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	256,272	13,184	719,463
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	332,621	326,944	327,039
純資産額	(千円)	12,166,915	11,688,235	12,089,713
総資産額	(千円)	23,508,382	23,434,139	23,216,294
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	27.50	1.41	77.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	51.64	49.81	52.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第1四半期連結累計期間および第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第67期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。円高の進行や企業業績、個人消費などに足踏み状態が見られました。世界経済につきましては、堅調な米国経済を中心に、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。英国のEU離脱問題や地政学的リスクなどにより、先行きの不透明感が高まっております。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、北米を中心に海外販売が増加しており総じて堅調に推移しておりますが、円高の進行による企業業績への影響などが懸念されます。

このような経済環境のもとで当社グループは、平成30年4月期を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、接合事業に関するメーカー・エンジニアリング機能の強化、日本品質の生産設備をグローバルで提供できる体制構築など、市場のニーズ・シーズに先行ないし同期する形で事業領域の拡大とマーケットの拡大に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は69億1百万円と前年同四半期に比べ3億7千8百万円(5.8%)の増収となりましたが、営業利益は1億3千7百万円と前年同四半期に比べ1億3千3百万円(49.1%)、経常利益は為替差損1億4千8百万円の計上などにより、1千4百万円と前年同四半期に比べ3億6千1百万円(96.1%)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1千3百万円(前年同四半期は2億5千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)のそれぞれ減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向け設備の販売が増加したことなどにより、売上高は59億4千2百万円と前年同四半期に比べ12億1千1百万円(25.6%)の増収となり、営業利益は6千5百万円(前年同四半期は4千万円の営業損失)となりました。

(米国)

米国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は6億7千6百万円と前年同四半期に比べ5億9千9百万円(47.0%)の減収となり、営業利益は5千4百万円と前年同四半期に比べ2億1千万円(79.3%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が増加いたしましたが、前年同四半期末と比べて為替レートが円高となり円換算額が減少したことなどにより、売上高は3億8千1百万円と前年同四半期に比べ2千1百万円(5.3%)の減収となりましたが、営業利益は9百万円(前年同四半期は1千万円の営業損失)となりました。

(タイ)

タイにつきましては、景気持直しの動きが見られるものの回復には今しばらく時間を要する見込みであり、厳しい価格競争に加え、前年同四半期末と比べて為替レートが円高となり円換算額が減少したことなどにより、売上高は1億7千9百万円と前年同四半期に比べ3千万円(14.6%)の減収となり、営業利益は3百万円と前年同四半期に比べ7百万円(70.7%)の減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800		

(注) 平成28年6月10日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日		9,605,800		1,028,078		751,733

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 289,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,273,000	9,273	同上
単元未満株式	普通株式 43,800		
発行済株式総数	9,605,800		
総株主の議決権		9,273	

(注) 平成28年6月10日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	289,000		289,000	3.00
計		289,000		289,000	3.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,316,071	3,989,596
受取手形及び売掛金	3 8,400,095	3 7,828,562
商品及び製品	1,353,639	1,652,554
仕掛品	519,106	619,925
原材料	549,943	586,743
その他	3 2,712,571	3,592,280
貸倒引当金	30,052	29,389
流動資産合計	17,821,375	18,240,274
固定資産		
有形固定資産	2,686,750	2,620,637
無形固定資産		
のれん	493,942	427,807
その他	1,000,801	884,751
無形固定資産合計	1,494,743	1,312,558
投資その他の資産	1 1,213,423	1 1,260,668
固定資産合計	5,394,918	5,193,865
資産合計	23,216,294	23,434,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,569,610	4,685,907
電子記録債務	3,269,972	3,991,363
短期借入金	641,678	710,484
1年内返済予定の長期借入金	90,156	90,156
未払法人税等	84,345	65,579
賞与引当金	-	110,920
役員賞与引当金	29,600	6,700
その他	1,472,074	3 1,207,653
流動負債合計	10,157,437	10,868,763
固定負債		
長期借入金	124,427	101,888
役員退職慰労引当金	56,775	62,325
退職給付に係る負債	34,199	48,013
資産除去債務	5,735	5,738
その他	748,007	659,175
固定負債合計	969,143	877,140
負債合計	11,126,580	11,745,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	10,077,224	9,989,505
自己株式	159,920	159,920
株主資本合計	11,696,683	11,608,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,002	122,743
為替換算調整勘定	286,124	24,619
退職給付に係る調整累計額	38,201	34,483
その他の包括利益累計額合計	376,925	63,639
非支配株主持分	16,104	15,630
純資産合計	12,089,713	11,688,235
負債純資産合計	23,216,294	23,434,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
売上高	6,523,329	6,901,970
売上原価	5,154,916	5,705,315
売上総利益	1,368,412	1,196,654
販売費及び一般管理費	1,097,081	1,058,661
営業利益	271,331	137,993
営業外収益		
受取利息	934	481
受取配当金	5,220	4,638
持分法による投資利益	11,984	17,983
為替差益	70,826	-
その他	20,488	7,494
営業外収益合計	109,454	30,598
営業外費用		
支払利息	3,700	3,499
為替差損	-	148,281
その他	727	2,281
営業外費用合計	4,428	154,062
経常利益	376,357	14,529
特別利益		
固定資産売却益	74	229
特別利益合計	74	229
特別損失		
固定資産除売却損	588	-
特別損失合計	588	-
税金等調整前四半期純利益	375,843	14,759
法人税、住民税及び事業税	111,888	54,988
法人税等調整額	5,883	27,470
法人税等合計	117,771	27,518
四半期純利益又は四半期純損失()	258,072	12,759
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,799	425
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	256,272	13,184

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	258,072	12,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,545	1,392
為替換算調整勘定	65,251	301,547
退職給付に係る調整額	6,947	3,717
持分法適用会社に対する持分相当額	7,896	14,962
その他の包括利益合計	74,549	314,184
四半期包括利益	332,621	326,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,753	326,470
非支配株主に係る四半期包括利益	1,867	473

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
投資その他の資産	43,661千円	43,306千円

2. 債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
	2,004千円	1,391千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
受取手形	246,546千円	196,001千円
その他(流動資産)	2,821千円	千円
支払手形	254千円	千円
その他(流動負債)	千円	253千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
減価償却費	124,648千円	117,322千円
のれんの償却額	28,263千円	23,767千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月28日 定時株主総会	普通株式	93,176	10	平成27年4月30日	平成27年7月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月26日 定時株主総会	普通株式	74,533	8	平成28年4月30日	平成28年7月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,650,910	1,262,987	400,083	195,495	6,509,476	13,853	6,523,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,210	13,286	3,068	14,972	111,538	2,524	114,063
計	4,731,120	1,276,274	403,151	210,467	6,621,015	16,377	6,637,393
セグメント利益又は損失()	40,259	265,647	10,857	11,007	225,537	2,750	228,288

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	225,537
「その他」の区分の利益	2,750
セグメント間取引消去	43,043
四半期連結損益計算書の営業利益	271,331

当第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,756,902	664,196	300,826	179,212	6,901,137	832	6,901,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	185,437	12,112	80,834	421	278,805	2,619	281,424
計	5,942,339	676,308	381,661	179,633	7,179,943	3,451	7,183,395
セグメント利益又は損失()	65,617	54,807	9,594	3,217	133,237	2,332	130,904

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	133,237
「その他」の区分の損失	2,332
セグメント間取引消去	7,088
四半期連結損益計算書の営業利益	137,993

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	27円50銭	1円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	256,272	13,184
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	256,272	13,184
普通株式の期中平均株式数(株)	9,317,371	9,316,712

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月12日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。